11/22 赤旗

9条改憲への危険な新局面

岸田文雄首相の「体制強化」の発言を受けて、自民党の「憲法改正推進本部」は「憲法改正実現本部」に改組されるなど、改憲への危険な新局面が生まれています。コロナ危機を口実にした改憲策動や9条改憲について稲正樹元国際基督教大教授に聞きました。（若林明）

元国際基督教大教授
稲　正樹さんに聞く

コロナ対応に緊急事態条項

権力集中 有害無益

総選挙の結果で改憲勢力が衆院で3分2を突破しました。自民党だけではなく、日本維新の会は改憲をあおる発言を続け、来夏の参院選までに改憲を発議し、国民投票を参院選の投票日に実施するべきだと発言しています。国民民主党は維新との連携の姿勢を示しています。自民党や維新の目標は9条改憲です。憲法9条改定の国会発議を狙っています。危険な局面といえます。

コロナで経験したことをテコに、「緊急事態条項」を入れる必要があるという議論をしている政治家や評論家たちがいます。

緊急事態と言っても戦争など国家安全保障の場合とパンデミックではまったく違います。パンデミックへの対応は、情報はなるべく公開し、さまざまな政治部門、政府だけではなくて議会・自治体などが広く力を結集し、いろいろなところから知恵を出していくことが必要です。「緊急事態条項」の創設の主張は、執行権だけを強化し執行権に権力を集中して危機を乗り切るというもので、パンデミックに対応できません。緊急事態条項は有害無益です。

結局、日常的な対策が災害やパンデミックでは重要だということがはっきりしてきました。保健所をつぶしたり、医療関係者を減らしたり、新自由主義的な政策を進めてきたつけが、自宅療養という名目で十分な医療を受けられずに亡くなる人が多数に上るという事態を招きました。コロナ対応を理由にした改憲は成り立ちません。

岸田政権は、改憲を狙う一方で、米中の対立の中での台湾情勢の緊迫化を利用して9条の理念を否定することをやろうとしています。「選択肢として検討する」としている敵基地攻撃を行うならば、現状の自衛隊が米軍と完全に一体になる。いわば、米軍の司令されるままに行動することになります。アメリカにすがって、さらに緊張を高めていく方向になっていきます。

日本は、外交的に中国の間違いに対して国際的な合意に基づいてピシッとものを言うことが大事です。さらに、必要なのは憲法9条を生かし、戦争の放棄、軍備、そして恐怖と欠乏から免れた平和に生きる権利を保障していく、これらを世界に押し出していくことです。